

平成 30 年度

岡山県後期高齢者医療広域連合

一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
2 一般会計	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	6
3 後期高齢者医療特別会計	8
(1) 歳入	9
(2) 歳出	14
4 財産に関する調書	17
5 むすび	18

(注) 文中の比率、各表の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。

平成30年度岡山県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

平成30年度岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(決算附属書類)

平成30年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度各会計実質収支に関する調書

平成30年度財産に関する調書

第2 審査の期日

令和元年7月10日

第3 審査の方法

審査に当たっては、平成30年度岡山県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算執行では、収入未済となっているものがあったが、適正に執行されていると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は

歳入	2,756 億 4,038 万 7,240 円	(予算現額に対する収入歩合	100.00%)
一般会計	7,700 万 429 円	(同	95.70%)
特別会計	2,755 億 6,338 万 6,811 円	(同	100.00%)
歳出	2,756 億 1,229 万 9,186 円	(予算現額に対する執行率	99.99%)
一般会計	7,698 万 1,856 円	(同	95.67%)
特別会計	2,755 億 3,531 万 7,330 円	(同	99.99%)
歳入歳出差引額	2,808 万 8,054 円		
一般会計	1 万 8,573 円		
特別会計	2,806 万 9,481 円		

となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

年度	歳入		歳出	
	決算額	対前年度 増、減(△)額	決算額	対前年度 増、減(△)額
28	263,903,811,376円	822,218,687円	263,796,523,222円	765,969,170円
29	273,901,951,202円	9,998,139,826円	273,802,254,845円	10,005,731,623円
30	275,640,387,240円	1,738,436,038円	275,612,299,186円	1,810,044,341円

(2) 決 算 収 支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 2,808 万 8,054 円の余剰金が生じており、実質収支として同額の黒字決算となっている。

決 算 収 支 の 推 移

区 分		3 0 年 度 円	2 9 年 度 円	2 8 年 度 円
歳 入 総 額 A	一般会計	77,000,429	75,184,863	67,297,288
	特別会計	275,563,386,811	273,826,766,339	263,836,514,088
	計	275,640,387,240	273,901,951,202	263,903,811,376
歳 出 総 額 B	一般会計	76,981,856	74,893,871	64,117,897
	特別会計	275,535,317,330	273,727,360,974	263,732,405,325
	計	275,612,299,186	273,802,254,845	263,796,523,222
歳入歳出差引額 (A－B) C	一般会計	18,573	290,992	3,179,391
	特別会計	28,069,481	99,405,365	104,108,763
	計	28,088,054	99,696,357	107,288,154
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	0	0	0
	特別会計	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支 (C－D) E	一般会計	18,573	290,992	3,179,391
	特別会計	28,069,481	99,405,365	104,108,763
	計	28,088,054	99,696,357	107,288,154
単年度収支 E－前年度のE	一般会計	Δ272,419	Δ2,888,399	2,076,876
	特別会計	Δ71,335,884	Δ4,703,398	54,172,641
	計	Δ71,608,303	Δ7,591,797	56,249,517

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 7,700 万 429 円（予算現額に対する収入歩合 95.70%）、歳出 7,698 万 1,856 円（予算現額に対する執行率 95.67%）、歳入歳出差引額 1 万 8,573 円となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算規模の推移

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額
29	75,184,863円	7,887,575円	74,893,871円	10,775,974円
30	77,000,429円	1,815,566円	76,981,856円	2,087,985円

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額 1 万 8,573 円の余剰金を生じており、実質収支として同額の黒字決算となっている。

一般会計決算収支の推移

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度
歳 入 総 額 A	77,000,429円	75,184,863円
歳 出 総 額 B	76,981,856円	74,893,871円
歳入歳出差引額 (A－B) C	18,573円	290,992円
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	0円	0円
実質収支 (C－D) E	18,573円	290,992円
単年度収支 E－前年度の E	Δ272,419円	Δ2,888,399円

(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分		30年度 A	29年度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		80,462,000円	76,788,000円	3,674,000円
調 定 額		77,000,429円	75,184,863円	1,815,566円
収 入 済 額	金 額	77,000,429円	75,184,863円	1,815,566円
	予算現額に対する 比率(収入歩合)	95.70%	97.91%	△2.21%
	調定額に対する 比率(収納率)	100.00%	100.00%	0.00%
収 入 未 済 額		0円	0円	0円
不 納 欠 損 額		0円	0円	0円

予算現額 8,046 万 2,000 円に対し、収入済額は 7,700 万 429 円で、前年度に比べ 181 万 5,566 円の増加となっている。

予算現額に対する収入歩合は 95.70%で、前年度に比べ 2.21 ポイント減少している。

調定額に対する収納率は 100.00%で、前年度と同率となっている。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度					29年度	増、減(△) C－D
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	収入未済額	収入済額	
	A 円	B 円	C 円	C/A %	B－C 円	D 円	
分担金及び負担金	67,000,000	67,000,000	67,000,000	100.00	0	66,000,000	1,000,000
財 産 収 入	1,000	455	455	45.50	0	4,602	△ 4,147
繰 越 金	290,000	290,992	290,992	100.34	0	3,179,391	△ 2,888,399
諸 収 入	9,000	8,982	8,982	99.80	0	870	8,112
繰 入 金	13,162,000	9,700,000	9,700,000	73.70	0	6,000,000	3,700,000
合 計	80,462,000	77,000,429	77,000,429	95.70	0	75,184,863	1,815,566

収入済額は 7,700 万 429 円で、この主なものは分担金及び負担金並びに繰入金である。

なお、前年度と比較した主な増減要因については、市町村からの事務費負担金である分担金及び負担金 100 万円、事務費不足分を財政調整基金から繰り入れる繰入金 370 万円の各増額によるものであり、嘱託職員の採用等による歳出の増額に対応したものである。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		3 0 年 度 A	2 9 年 度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		80,462,000円	76,788,000円	3,674,000円
支 出 済 額		76,981,856円	74,893,871円	2,087,985円
執 行 率		95.67%	97.53%	Δ1.86%
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0円	0円	0円
	繰越明許費	0円	0円	0円
	事故繰越し	0円	0円	0円
	計	0円	0円	0円
	予算現額に対する比率	0.00%	0.00%	0.00%
不 用 額		3,480,144円	1,894,129円	1,586,015円

予算現額 8,046 万 2,000 円に対し、支出済額は 7,698 万 1,856 円で、前年度に比べ 208 万 7,985 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 95.67%となっている。

翌年度繰越額は 0 円である。

また、不用額は 348 万 144 円で、前年度に比べ 158 万 6,015 円の増加となっている。

不用額の主なものは、総務費の役務費、委託料、負担金補助及び交付金等で、経費の縮減などによるものである。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

款・項	30年度					29年度	増、減(△) A－B 円
	予算現額 円	支出済額 A 円	執行率 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円	支出済額 B 円	
議 会 費	1,026,000	747,712	72.88	0	278,288	698,086	49,626
総 務 費	78,936,000	76,234,144	96.58	0	2,701,856	74,195,785	2,038,359
総務管理費	78,761,000	76,083,457	96.60	0	2,677,543	74,034,491	2,048,966
選 挙 費	102,000	92,687	90.87	0	9,313	98,636	△5,949
監査委員費	73,000	58,000	79.45	0	15,000	62,658	△4,658
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0
計	80,462,000	76,981,856	95.67	0	3,480,144	74,893,871	2,087,985

議会費は、予算現額 102 万 6,000 円に対し、支出済額は 74 万 7,712 円、執行率 72.88% で、前年度に比べ 4 万 9,626 円の増加となっている。

総務費は、予算現額 7,893 万 6,000 円に対し、支出済額は 7,623 万 4,144 円、執行率は 96.58% で、前年度に比べ 203 万 8,359 円の増加となっている。

なお、前年度と比較した主な増減要因としては、総務費のうち総務管理費において、嘱託職員の採用に伴い、報酬が増加したことなどによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2,755 億 6,338 万 6,811 円（予算現額に対する収入歩合 100.00%）、歳出 2,755 億 3,531 万 7,330 円（予算現額に対する執行率 99.99%）、歳入歳出差引額 2,806 万 9,481 円となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 規 模 の 推 移

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額	決 算 額	対 前 年 度 増、減(△)額
29	273,826,766,339円	9,990,252,251円	273,727,360,974円	9,994,955,649円
30	275,563,386,811円	1,736,620,472円	275,535,317,330円	1,807,956,356円

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額 2,806 万 9,481 円の余剰金を生じており、実質収支として同額の黒字決算となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 収 支 の 推 移

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度
歳 入 総 額 A	275,563,386,811円	273,826,766,339円
歳 出 総 額 B	275,535,317,330円	273,727,360,974円
歳入歳出差引額 (A－B) C	28,069,481円	99,405,365円
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	0円	0円
実質収支 (C－D) E	28,069,481円	99,405,365円
単年度収支 E－前年度の E	△71,335,884円	△4,703,398円

(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分		3 0 年 度 A	2 9 年 度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額		275,562,999,000円	273,844,922,000円	1,718,077,000円
調 定 額		275,582,486,458円	273,845,006,441円	1,737,480,017円
収 入 済 額	金 額	275,563,386,811円	273,826,766,339円	1,736,620,472円
	予算現額に対する 比率(収入歩合)	100.00%	99.99%	0.01%
	調定額に対する 比率(収納率)	100.00%	99.99%	0.01%
収 入 未 済 額		5,792,984円	18,240,102円	△12,447,118円
不 納 欠 損 額		13,306,663円	0円	13,306,663円

予算現額 2,755 億 6,299 万 9,000 円に対し、収入済額は 2,755 億 6,338 万 6,811 円で、前年度に比べ 17 億 3,662 万 472 円の増加となっている。

予算現額に対する収入歩合は 100.00%で、前年度に比べ 0.01%増加している。
調定額に対する収納率は 100.00%となっており、収入未済額は、前年度に比べ 1,244 万 7,118 円減少している。なお、不納欠損額 1,330 万 6,663 円は、診療報酬に係る不当利得のうち、医療機関の破産手続完了に伴い債権が消滅したものである。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款	3 0 年 度						2 9 年 度	増、減(△) C－E
	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入歩合 C/A %	不納欠損額 D 円	収入未済額 B－C－D 円	収入済額 E 円	
市 町 村 支 出 金	45,656,126,000	45,656,177,252	45,656,177,252	100.00	0	0	47,967,587,128	△ 2,311,409,876
うち保険料等負担金	24,216,780,000	24,216,831,252	24,216,831,252	100.00	0	0	24,673,283,674	△ 456,452,422
うち療養給付費負担金	20,639,346,000	20,639,346,000	20,639,346,000	100.00	0	0	22,694,303,454	△ 2,054,957,454
国 庫 支 出 金	91,941,810,000	91,941,812,838	91,941,812,838	100.00	0	0	90,362,102,941	1,579,709,897
うち療養給付費等負担金	65,807,257,000	65,807,257,800	65,807,257,800	100.00	0	0	65,240,681,000	566,576,800
うち高額医療費負担金	1,262,236,000	1,262,236,878	1,262,236,878	100.00	0	0	1,124,982,172	137,254,706
県 支 出 金	22,208,242,000	22,208,244,105	22,208,244,105	100.00	0	0	21,491,685,876	716,558,229
うち療養給付費等負担金	20,907,520,000	20,907,521,227	20,907,521,227	100.00	0	0	20,326,680,704	580,840,523
うち高額医療費負担金	1,262,236,000	1,262,236,878	1,262,236,878	100.00	0	0	1,124,982,172	137,254,706
支 払 基 金 交 付 金	106,297,238,000	106,297,238,000	106,297,238,000	100.00	0	0	105,010,340,000	1,286,898,000
特別高額医療費共 同事業交付金	85,042,000	85,042,875	85,042,875	100.00	0	0	85,331,493	△ 288,618
財 産 収 入	12,157,000	12,156,572	12,156,572	100.00	0	0	3,812,699	8,343,873
繰 入 金	8,607,789,000	8,607,763,506	8,607,763,506	100.00	0	0	8,213,383,129	394,380,377
繰 越 金	99,406,000	99,405,365	99,405,365	100.00	0	0	104,108,763	△ 4,703,398
諸 収 入	655,189,000	674,645,945	655,546,298	100.05	13,306,663	5,792,984	588,414,310	67,131,988
計	275,562,999,000	275,582,486,458	275,563,386,811	100.00	13,306,663	5,792,984	273,826,766,339	1,736,620,472

前年度と比較した主な増減については、対象経費となる保険給付費等の増加に伴い、国庫支出金が 15 億 7,970 万 9,897 円、支払基金交付金が 12 億 8,689 万 8,000 円とそれぞれ増加したのに対して、保険料率の引き下げに伴う保険料負担金の減少及び前年度分において多額の返還金が生じたことに伴う概算分の療養給付費負担金の減額により、市町村支出金が 23 億 1,140 万 9,876 円の減額となっている。

なお、国・県・市町村の支出金及び支払基金交付金については、実績額に応じて、翌年度に清算を行うこととなっている。

保険料等負担金の内訳は次表のとおりである。

保険料等負担金内訳の状況

年度	保険料 円	延滞金 円	基盤安定分 円	計 円
27	16,429,309,442	2,569,911	4,884,342,584	21,316,221,937
28	18,272,117,802	2,501,053	5,279,593,780	23,554,212,635
29	19,269,331,765	3,750,889	5,400,201,020	24,673,283,674
30	18,977,645,773	3,177,636	5,236,007,843	24,216,831,252
29-30増減	Δ 291,685,992	Δ 573,253	Δ 164,193,177	Δ 456,452,422

保険料等負担金は 242 億 1,683 万 1,252 円で、前年度に比べ 4 億 5,645 万 2,422 円の減少となっている。これは、平成 30 年度及び令和元年度の保険料率について、前保険料率に比べて均等割額を 2,600 円、所得割率を 0.70%引き下げたことによるものである。

保険料収入と被保険者数の状況は次表のとおりである。

保険料収入と被保険者数等の状況

年度	保険料収入 A 円	年間平均 被保険者数 B 人	年間平均 被保険者数 前年度対比 人	1人当たり 保険料収入 $\frac{A}{B}$ 円	1人当たり 保険料収入 前年度対比 円
27	16,429,309,442	268,464	3,032	61,197	Δ 1,505
28	18,272,117,802	275,094	6,630	66,421	5,224
29	19,269,331,765	281,606	6,512	68,427	2,006
30	18,977,645,773	287,535	5,929	66,001	Δ 2,426

保険料収入は 189 億 7,764 万 5,773 円で、前年度に比べ 2 億 9,168 万 5,992 円の減少となっている。

年間平均被保険者数は 28 万 7,535 人で、前年度に比べ 5,929 人の増加となっている。

1 人当たりの保険料収入は 6 万 6,001 円で、保険料率の引き下げに伴い、前年度に比べ 2,426 円減少となっている。

保険料等負担金については、市町村が広域連合に納付すべき額を調定しているため調定額に対する収納率は 100.00%となっている。保険料については、12、13 ページの表のとおり市町村における調定額 191 億 4,982 万 9,047 円に対し、収納額は 189 億 7,657 万 8,745 円となっている。収納率については、現年分が 99.51%で、前年度に比べ 0.03 ポイント上昇し、滞納繰越分が 37.75%で、前年度に比べ 0.98 ポイント減少し、合計では 98.94%で、前年度に比べ 0.02 ポイント減少している。不納欠損額については 1,993 万 6,554 円となっている。広域連合の保険料収入と市町村における収納額が異なるのは、広域連合への納付が翌月以降となるため、会計年度のずれにより生じるものである。

保険料の収納率向上は、財政の健全化において極めて重要であり、不納欠損処分は被保険者の不公平感を生み出す要因でもあることから、収納対策実施計画に基づき、市町村と連携を図りながら、積極的かつ効果的な収納対策に取り組まれるよう要望する。

また、諸収入において、一部負担金の負担割合に係る差額請求等における収入未済額が 579 万 2,984 円生じている。負担の公平性を確保する観点からも、収入未済額の早期解消に努められたい。

【参考】 平成30年度 各市町村が徴収する保険料収納状況

市町村名		調定額 A	収納額 B	還付未済額 C	収入未済額 A－(B－C)	収納率 (B－C)／A	不納欠損額
		円	円	円	円	%	円
岡山市	現年分	7,020,930,700	6,991,563,824	9,413,688	38,780,564	99.44	76,600
	滞納繰越分	83,474,086	29,912,087	92,332	53,654,331	35.72	9,695,493
	合計	7,104,404,786	7,021,475,911	9,506,020	92,434,895	98.69	9,772,093
倉敷市	現年分	4,550,320,700	4,530,413,700	3,268,800	23,175,800	99.49	0
	滞納繰越分	37,122,262	12,563,333	10,900	24,569,829	33.81	4,502,457
	合計	4,587,442,962	4,542,977,033	3,279,700	47,745,629	98.95	4,502,457
津山市	現年分	899,848,900	895,986,088	1,053,300	4,916,112	99.45	0
	滞納繰越分	7,141,265	3,229,981	0	3,911,284	45.22	1,174,967
	合計	906,990,165	899,216,069	1,053,300	8,827,396	99.02	1,174,967
玉野市	現年分	748,965,200	747,071,300	701,200	2,595,100	99.65	0
	滞納繰越分	7,716,600	1,909,350	0	5,807,250	24.74	216,300
	合計	756,681,800	748,980,650	701,200	8,402,350	98.88	216,300
笠岡市	現年分	515,624,800	514,018,100	830,750	2,437,450	99.52	0
	滞納繰越分	6,709,549	2,842,116	72,700	3,940,133	41.27	1,164,600
	合計	522,334,349	516,860,216	903,450	6,377,583	98.77	1,164,600
井原市	現年分	419,309,600	417,637,400	81,400	1,753,600	99.58	0
	滞納繰越分	3,135,888	1,380,764	0	1,755,124	44.03	371,600
	合計	422,445,488	419,018,164	81,400	3,508,724	99.16	371,600
総社市	現年分	636,601,500	636,943,250	4,424,400	4,082,650	99.35	0
	滞納繰越分	4,225,650	2,055,900	656,100	2,825,850	33.12	907,200
	合計	640,827,150	638,999,150	5,080,500	6,908,500	98.92	907,200
高梁市	現年分	332,368,900	332,464,900	1,546,100	1,450,100	99.56	0
	滞納繰越分	1,622,981	367,144	100	1,255,937	22.61	292,137
	合計	333,991,881	332,832,044	1,546,200	2,706,037	99.18	292,137
新見市	現年分	349,091,500	349,003,200	1,426,100	1,514,400	99.56	0
	滞納繰越分	3,157,600	973,900	31,500	2,215,200	29.84	569,700
	合計	352,249,100	349,977,100	1,457,600	3,729,600	98.94	569,700
備前市	現年分	405,510,200	405,613,048	2,013,300	1,910,452	99.52	0
	滞納繰越分	3,678,150	1,617,006	0	2,061,144	43.96	464,000
	合計	409,188,350	407,230,054	2,013,300	3,971,596	99.02	464,000
瀬戸内市	現年分	378,686,200	378,326,855	408,800	768,145	99.79	0
	滞納繰越分	2,666,076	1,035,745	0	1,630,331	38.84	81,600
	合計	381,352,276	379,362,600	408,800	2,398,476	99.37	81,600
赤磐市	現年分	470,138,100	469,538,100	260,200	860,200	99.81	0
	滞納繰越分	1,878,400	874,100	0	1,004,300	46.53	19,700
	合計	472,016,500	470,412,200	260,200	1,864,500	99.60	19,700
真庭市	現年分	442,617,400	442,245,800	650,100	1,021,700	99.76	0
	滞納繰越分	1,037,664	833,910	6,700	210,454	79.71	0
	合計	443,655,064	443,079,710	656,800	1,232,154	99.72	0
美作市	現年分	259,884,000	259,030,900	153,600	1,006,700	99.61	0
	滞納繰越分	2,562,600	1,216,300	0	1,346,300	47.46	91,300
	合計	262,446,600	260,247,200	153,600	2,353,000	99.10	91,300
浅口市	現年分	415,102,400	412,479,300	181,500	2,804,600	99.32	0
	滞納繰越分	4,841,500	2,825,220	0	2,016,280	58.35	21,300
	合計	419,943,900	415,304,520	181,500	4,820,880	98.85	21,300

市町村名		調定額 A 円	収納額 B 円	還付未済額 C 円	収入未済額 A-(B-C) 円	収納率 (B-C)/A %	不納欠損額 円
和 気 町	現 年 分	165,734,400	165,825,800	908,600	817,200	99.50	0
	滞納繰越分	989,400	509,300	79,500	559,600	43.44	117,700
	合 計	166,723,800	166,335,100	988,100	1,376,800	99.17	117,700
早 島 町	現 年 分	148,834,800	148,313,500	86,700	608,000	99.59	0
	滞納繰越分	1,087,200	827,100	0	260,100	76.07	12,800
	合 計	149,922,000	149,140,600	86,700	868,100	99.42	12,800
里 庄 町	現 年 分	115,898,800	115,717,700	1,500	182,600	99.84	0
	滞納繰越分	86,700	80,100	0	6,600	92.38	2,500
	合 計	115,985,500	115,797,800	1,500	189,200	99.83	2,500
矢 掛 町	現 年 分	152,291,700	151,997,700	7,800	301,800	99.80	0
	滞納繰越分	892,937	834,087	0	58,850	93.40	0
	合 計	153,184,637	152,831,787	7,800	360,650	99.76	0
新 庄 村	現 年 分	7,086,900	7,086,900	0	0	100.00	0
	滞納繰越分	0	0	0	0		0
	合 計	7,086,900	7,086,900	0	0	100.00	0
鏡 野 町	現 年 分	104,608,500	104,301,100	8,900	316,300	99.69	0
	滞納繰越分	245,700	119,200	0	126,500	48.51	4,100
	合 計	104,854,200	104,420,300	8,900	442,800	99.57	4,100
勝 央 町	現 年 分	87,360,800	87,200,300	7,400	167,900	99.80	0
	滞納繰越分	34,600	24,200	0	10,400	69.94	0
	合 計	87,395,400	87,224,500	7,400	178,300	99.79	0
奈 義 町	現 年 分	50,857,100	50,663,950	0	193,150	99.62	0
	滞納繰越分	346,650	346,650	0	0	100.00	0
	合 計	51,203,750	51,010,600	0	193,150	99.62	0
西 栗 倉 村	現 年 分	11,499,700	11,499,700	0	0	100.00	0
	滞納繰越分	0	0	0	0		0
	合 計	11,499,700	11,499,700	0	0	100.00	0
久 米 南 町	現 年 分	52,992,200	52,936,900	6,000	61,300	99.88	0
	滞納繰越分	261,800	148,700	0	113,100	56.79	0
	合 計	53,254,000	53,085,600	6,000	174,400	99.67	0
美 咲 町	現 年 分	141,870,200	141,389,478	122,900	603,622	99.57	0
	滞納繰越分	1,097,089	829,289	0	267,800	75.58	150,500
	合 計	142,967,289	142,218,767	122,900	871,422	99.39	150,500
吉備中央町	現 年 分	89,705,300	89,878,270	363,400	190,430	99.78	0
	滞納繰越分	76,200	76,200	0	0	100.00	0
	合 計	89,781,500	89,954,470	363,400	190,430	99.78	0
合 計 (I)	現 年 分	18,973,740,500	18,909,147,063	27,926,438	92,519,875	99.51	76,600
	滞納繰越分	176,088,547	67,431,682	949,832	109,606,697	37.75	19,859,954
	合 計	19,149,829,047	18,976,578,745	28,876,270	202,126,572	98.94	19,936,554
【参考】 平成29年度 合計 (II)	現 年 分	19,277,505,600	19,201,751,941	23,746,550	99,500,209	99.48	0
	滞納繰越分	165,450,769	64,206,614	124,600	101,368,755	38.73	23,887,717
	合 計	19,442,956,369	19,265,958,555	23,871,150	200,868,964	98.96	23,887,717
差引増減 (I - II)	現 年 分	△ 303,765,100	△ 292,604,878	4,179,888	△ 6,980,334	0.03	76,600
	滞納繰越分	10,637,778	3,225,068	825,232	8,237,942	△ 0.98	△ 4,027,763
	合 計	△ 293,127,322	△ 289,379,810	5,005,120	1,257,608	△ 0.02	△ 3,951,163

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分	30年度 A	29年度 B	増、減(△) A－B
予 算 現 額	275,562,999,000円	273,844,922,000円	1,718,077,000円
支 出 済 額	275,535,317,330円	273,727,360,974円	1,807,956,356円
執 行 率	99.99%	99.96%	0.03%
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0円	0円
	繰越明許費	0円	0円
	事故繰越し	0円	0円
	計	0円	0円
	予算現額に対する比率	0.00%	0.00%
不 用 額	27,681,670円	117,561,026円	△89,879,356円

予算現額 2,755 億 6,299 万 9,000 円に対し、支出済額は 2,755 億 3,531 万 7,330 円で、前年度に比べ 18 億 795 万 6,356 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 99.99%となっている。

また、不用額は 2,768 万 1,670 円で、前年度に比べ 8,987 万 9,356 円の減少となっている。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款・項	30年度					29年度	増、減(△) A－B
	予算現額 円	支出済額 A 円	執行率 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円	支出済額 B 円	
総 務 費	888,754,000	888,739,455	100.00	0	14,545	660,465,565	228,273,890
保 険 給 付 費	259,818,032,000	259,818,028,260	100.00	0	3,740	254,966,949,203	4,851,079,057
財 政 安 定 基 金 拠 出 金	0	0	—	0	0	95,938,436	△ 95,938,436
特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	97,455,000	97,454,004	100.00	0	996	91,621,912	5,832,092
保 健 事 業 費	319,044,000	319,044,000	100.00	0	0	208,192,000	110,852,000
基 金 積 立 金	6,022,101,000	5,994,965,585	99.55	0	27,135,415	9,457,513,889	△ 3,462,548,304
諸 支 出 金	8,417,113,000	8,417,086,026	100.00	0	26,974	8,246,679,969	170,406,057
うち被保険者還付金	21,193,000	21,192,320	100.00	0	680	32,136,340	△10,944,020
うち国庫負担金等償還金	8,395,520,000	8,395,519,706	100.00	0	294	8,213,383,129	182,136,577
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0
計	275,562,999,000	275,535,317,330	99.99	0	27,681,670	273,727,360,974	1,807,956,356

支出総額は 2,755 億 3,531 万 7,330 円で、この主なものは保険給付費、翌年度における清算のための基金積立金、前年度清算のための償還金である。

支出総額の増加の主な要因については、総務費は主に標準システムの機器更改によるもので2億2,827万3,890円増加したものの、保険給付費は被保険者の増加に伴う療養給付費等が48億5,107万9,057円増加したものである。支出総額の減少の主な要因については、財政安定化基金拠出金は一定の基金残高を確保したことにより、岡山県との協議の結果、平成30年度は基金への拠出を行わないこととしたため、皆減となったものの、基金積立金は、国・県への返還金が前年度に比べ減少する見込みとなったことにより、返還金の財源に充てるための積立金34億6,254万8,304円減額したものである。

不用額の主なものは、基金積立金の後期高齢者医療給付費準備基金積立金などである。

保健事業については、被保険者の健康保持増進のため策定したデータヘルス計画を基本とし、その目標達成のため市町村との協力・連携を深め、より効果的かつ効率的な事業の実施を図られたい。

療養諸費の状況は次表のとおりである。

療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 A 円	前年度比 %	年間平均 被保険者数 B 人	療養諸費 件数 C 件	一人当たり の療養諸費 $\frac{A}{B}$ 円	一人当たり の年間受診件数 $\frac{C}{B}$ 件
27	235,395,167,387	103.69	268,464	7,803,547	876,822	29.07
28	234,907,015,451	99.79	275,094	8,011,579	853,915	29.12
29	242,776,800,885	103.35	281,606	8,212,539	862,115	29.16
30	247,794,962,996	102.07	287,535	8,381,875	861,791	29.15

注)「療養諸費額」は、入院時療養費や療養費を含む「療養給付費」、「訪問看護療養費」及び「移送費」の合計額。
(※「審査支払手数料」除く)

高額療養諸費の状況は次表のとおりである。

高 額 療 養 諸 費 の 状 況

年度	高額療養諸費額 A 円	前年度比 %	年間平均 被保険者数 B 人	高額療養 諸費件数 C 件	一人当たり の高額療養諸費 $\frac{A}{B}$ 円
27	10,702,304,814	108.66	268,464	564,558	39,865
28	10,763,366,214	100.57	275,094	583,843	39,126
29	10,770,135,669	100.06	281,606	572,266	38,245
30	10,568,427,962	98.13	287,535	524,245	36,755

(注)「高額療養諸費額」は、「高額療養費」と「高額介護合算療養費」の合計額。

なお、高額療養諸費額が前年度比98.13%となった主な要因は、平成30年8月から自己負担上限額の引き上げ等の制度改正が行われたことに伴い、保険者が負担する高額療養費が減少したことによるものである。

保健事業費の状況は次表のとおりである。

保健事業による健康診査の受診状況

年度	対象者数 A 人	受診者数 B 人	受診率 $\frac{B}{A}$ %	受診率の増減 %
27	255,834	33,768	13.20	3.30
28	254,857	34,710	13.62	0.42
29	262,454	36,796	14.02	0.40
30	264,982	37,563	14.18	0.16

(注1)「対象者数」は4月1日現在の被保険者数から受診対象外者を引いた数。

(注2)「受診者数」は個別健診、集団健診の合計。

(注3)「対象者数」は生活習慣病通院者等を含めた数。

【参考】各市町村が実施する健診受診者数の状況

市町村名		被保険者数 (4月1日被保険)	対象者数	健 康 診 査						受診者数 合計	受診率
				集団健診			個別健診				
				課税	非課税	小計	課税	非課税	小計		
		人	人	人	人	人	人	人	人	%	
1	岡山市	88,691	86,945	9	1	10	11,074	1,039	12,113	12,123	13.94
2	倉敷市	62,492	61,218	1,728	476	2,204	2,949	1,796	4,745	6,949	11.35
3	津山市	15,955	14,404	108	59	167	1,693	913	2,606	2,773	19.25
4	玉野市	11,094	10,816	12	1	13	919	169	1,088	1,101	10.18
5	笠岡市	9,488	9,309	417	207	624	281	162	443	1,067	11.46
6	井原市	8,230	8,230	260	373	633	260	746	1,006	1,639	19.91
7	総社市	9,236	8,743	211	0	211	172	0	172	383	4.38
8	高梁市	7,283	7,103	143	80	223	47	18	65	288	4.05
9	新見市	7,204	6,391	664	344	1,008	141	75	216	1,224	19.15
10	備前市	7,028	6,756	18	11	29	1,167	630	1,797	1,826	27.03
11	瀬戸内市	6,241	6,084	136	55	191	295	131	426	617	10.14
12	赤磐市	6,917	6,398	0	0	0	225	70	295	295	4.61
13	真庭市	9,893	9,319	0	0	0	1,441	949	2,390	2,390	25.65
14	美作市	6,343	6,178	577	437	1,014	0	0	0	1,014	16.41
15	浅口市	6,551	1,095	102	23	125	46	20	66	191	17.44
16	和気町	2,938	1,474	0	0	0	221	96	317	317	21.51
17	早島町	1,707	1,690	219	56	275	25	7	32	307	18.17
18	里庄町	1,717	1,550	356	70	426	0	0	0	426	27.48
19	矢掛町	2,970	1,404	302	85	387	0	0	0	387	27.56
20	新庄村	248	224	22	12	34	1	1	2	36	16.07
21	鏡野町	2,630	2,431	280	190	470	129	142	271	741	30.48
22	勝央町	1,782	1,280	190	67	257	0	0	0	257	20.08
23	奈義町	1,103	1,103	163	68	231	0	0	0	231	20.94
24	西栗倉村	313	313	44	33	77	4	4	8	85	27.16
25	久米南町	1,238	1,210	63	88	151	0	0	0	151	12.48
26	美咲町	3,278	2,173	392	229	621	0	0	0	621	28.58
27	吉備中央町	2,644	1,141	43	21	64	17	43	60	124	10.87
合 計 (Ⅰ)		285,214	264,982	6,459	2,986	9,445	21,107	7,011	28,118	37,563	14.18
H29年度実績(Ⅱ)		279,201	262,454	6,544	2,782	9,326	21,179	6,291	27,470	36,796	14.02
増減(Ⅰ－Ⅱ)		6,013	2,528	△ 85	204	119	△ 72	720	648	767	0.16

4 財産に関する調書

平成30年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額100万円以上の物品は3点で、本年度中の異動はない。

(3) 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は、前年度末より、岡山県後期高齢者医療広域連合財政調整基金が1,555万3,545円、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療給付費準備基金が42億8,695万5,695円減少している。減少した主な要因は、平成29年度末までに返還すべき平成28年度分国・県支出金等の返還金53億5,044万円余を出納整理期間中（平成30年4月）に返還することとなったため、その財源として基金の取崩しを行ったことによるものである。

基 金 名	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減	平成30年度末 現在高
岡山県後期高齢者医療広域連合 財 政 調 整 基 金	25,993,255	△ 15,553,545	10,439,710
岡山県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療給付費準備基金	11,592,385,104	△ 4,286,955,695	7,305,429,409
計	11,618,378,359	△ 4,302,509,240	7,315,869,119

5 むすび

平成30年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

○ 決算規模・実質収支について

決算規模は一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 2,756 億 4,038 万円、歳出 2,756 億 1,229 万円となり、前年度に比べ歳入は 17 億 3,843 万円、歳出は 18 億 1,004 万円それぞれ増加している。

また、本年度の決算収支をみると、形式収支（歳入歳出差引額）は、一般会計で 1 万円の黒字、特別会計で 2,806 万円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字決算となっている。

○ 歳入の状況について

予算現額に対する歳入決算額の割合は、一般会計で 95.70%、特別会計で 100.00%となっている。また、調定額に対する割合は一般会計で 100.00%、特別会計で 100.00%となっているが、特別会計において、返納金の収入未済額が約 529 万円生じているので、その解消に努められたい。

さらに、市町村における保険料の収納率は、現年分と滞納繰越分を合わせて 98.94%で前年度比 0.02%減少しており、2 億 212 万円の収入未済額が生じている。保険料の収納額は前年度に比べ 2 億 8,937 万円減少しており、収入未済額は前年度に比べ 125 万円増加している。財政の健全化と被保険者間の公平性を保つためにも、引き続き市町村と連携を図りながら収納対策に取り組むことが重要である。

○ 歳出の状況について

予算現額に対する歳出決算額の割合は、一般会計で 95.67%、特別会計で 99.99%となっており、一般会計で 348 万円、特別会計で 2,768 万円の不用額が生じている。

特別会計の歳出決算においては、主たるものが保険給付費であり、この保険給付費は前年度と比較して 48 億 5,107 万円増加している。保険給付費増加の主な要因としては、被保険者数の増加によるものである。今後も被保険者数の増加に伴い医療給付費の増加が見込まれるため、医療費の適正化に継続して努める必要がある。

○ 今後の運営について

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され11年が経過したが、制度開始時の被保険者数約23万7千人から、平成30年度末では約29万2千人と約5万5千人も増加している。さらに、「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7年度に向け、被保険者数の増加が見込まれ、被保険者数の増加に伴う医療給付費の増嵩により、厳しい事業運営を強いられることが懸念される。

また、保険料軽減特例等の段階的な見直しが行われているが、被保険者に対し混乱や不安を招かぬよう、広域連合として十分な周知、広報及び丁寧な説明に努められたい。

今後においても、将来にわたって保険制度の安定的な運営を維持していくために、市町村及び国保連合会などの関係機関との連携を深め、医療費適正化事業や保健事業などの取り組みを強化し、健康寿命の延伸を図るとともに、国の動向や社会情勢を的確に把握した予算編成を行い、計画的な資金収支に留意して確実かつ効果的な運用に努め、被保険者が安心して医療を受けることができるよう鋭意努力されたい。